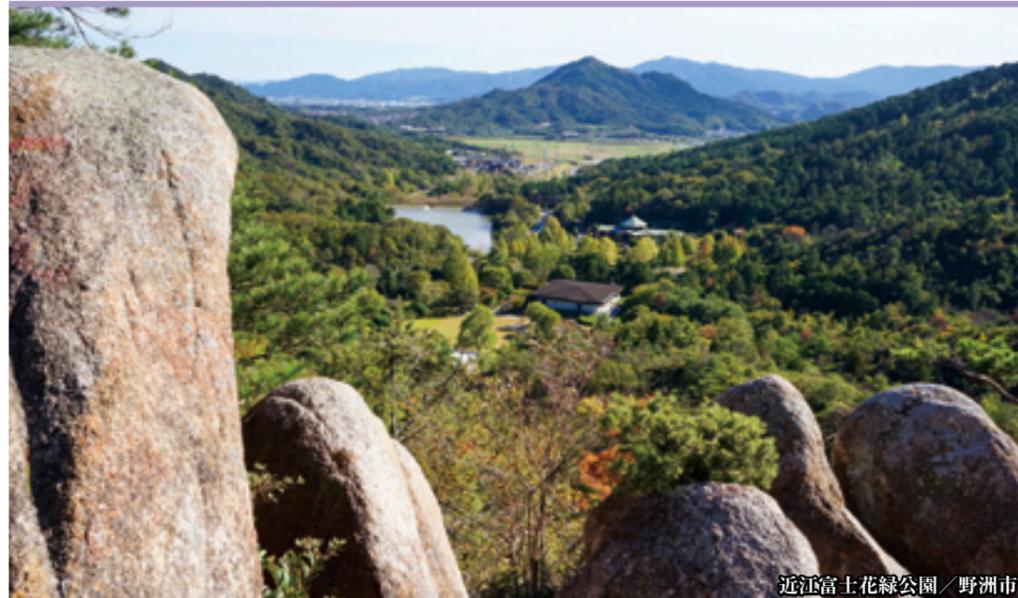


反動減の影響が長引き、全体に弱含み



近江富士花緑公園／野洲市

県内景気の動向

現状 製造業の生産活動は一部の業種で増産の動きがみられるものの、全体に在庫調整が長引いているものと考えられ、弱含みで推移している。また需要面では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が耐久消費財の消費や住宅などの投資関連で根強く残っている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続いているものの、反動減の影響が長引き、全体に弱含みで推移していると考えられる。

項目別にみても、県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は電気機械や輸送機械、食料品などで引き続き高いものの、前月に比べると鉄鋼や電気機械、化学などで大幅低下したため、原指数は9か月連続のプラスとなっているが、季節調整済指数は2か月ぶりのマイナスとなった。また、出荷と製品在庫の状況を見ると、引き続き意図せざる在庫増加局面にある。

需要面では、大型店売上高はウエイトの高い食料品が堅調に推移し、他の品目もマイナス幅が縮小したため、全店ベース、既存店ベースともに前年を上回り、軽乗用車の新車販売台数も好調が続く、公共工事の請負件数は6か月連続、金額も7か月連続の大幅プラスとなっている。しかし、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響は根強く、乗用車の新車登録台数は再びマイナスに戻り、トラックの新車登録台数は10か月ぶりのマイナスとなり、新設住宅着工数も貸家は好調が続いているものの、持家と分譲住宅が伸び悩み、全体では再び前年を下回った。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積の3業用計は3か月ぶりの大幅マイナスとなり、雇用情勢

も、新規求人倍率は高水準が続いているものの前月に比べると低下し、有効求人倍率も前月に続き1倍を下回っている。

また、このような状況下、8月に実施した「県内企業動向調査」によると、今期(7-9月期)の自社業況判断DIは、駆け込み需要の反動減の影響が残り、前期(4-6月期)の-9と同水準の-10となった。次期(10-12月期)は8ポイント上昇の-2となり、回復方向にはあるものの、依然マイナス水準にとどまる見通し(P.18の《ズームアップ》をご参照)。

今後の動向 生産活動面では在庫調整が長引き、引き続き弱含みで推移するものとみられ、需要面では消費マインド、投資マインドともに厳しい状態が今しばらくは続くものと考えられるため、全体的には緩やかな回復基調が持続するものの、弱含みの状況にとどまるものと思われる。

詳しくみると、県内製造業の生産活動については、海外需要は米国景気の本格的な回復期待から堅調に推移するとみられるが、国内需要で駆け込み需要の反動減の影響が根強く残っているため、在庫調整が長引き、弱含みの動きが続くものと考えられる。

需要面では、個人消費については、賃上げや残業代の増加などによる家計収入の増加が見込まれるものの、消費増税に加え光熱費や物価の上昇といったマイナス要因から消費マインドは引き続き厳しいと考えられる。また、新設住宅着工などの投資関連需要についても、駆け込み需要が大きかった分、持ち直しが遅れるとみられ、回復に向けての足取りは重いと考えられる。

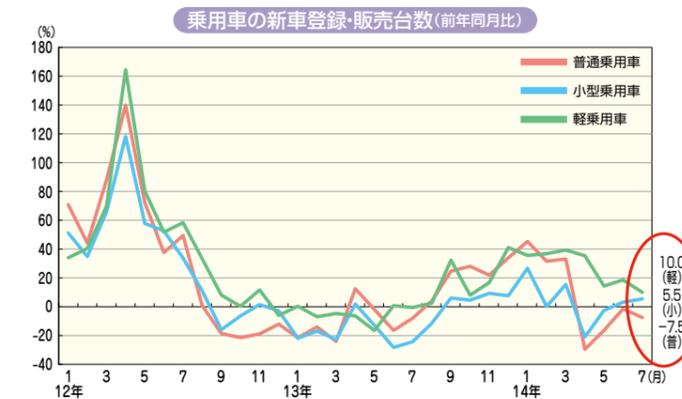
「大型店売上高」は両ベースともプラス

2014年7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.8、前年同月比+3.1%、前月比+0.2%となり、前年比では15か月連続のプラス、前月比でも再びプラスとなった。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇が続いている(前年同月比+8.0%、前月比+0.8%)ことに加え、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも調理食品や飲料、室内装飾品、交通、教養娯楽サービス、身の回り用品などが大きく上昇したためとみられる。「可処分所得(同)」は10か月連続のプラスとなり(前年同月比+9.1%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続のプラスとなっている(同+12.0%)。品目別にみると、教養娯楽用耐久財や同用品、自動車等維持などの費用は前年比大幅のマイナスとなったものの、肉類や外食をはじめとする食料、住宅設備の修繕や維持のための工事、自動車等購入、補習教育などの費用やバック旅行費、交際費などが大きく前年を上回った。なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は148.8、同+1.2%で、3か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される。

このような所得・消費環境のなか、消費増税後4か月目となる7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は94店舗)」は+4.1%となり、前月までの3%台から4%台に上昇した。品目別で見ると、「家電機器」(同-9.6%)や「家庭用品」(同-4.7%)、「家具」(同-3.6%)をはじめ「衣料品」(同-6.1%)などは引き続き前年を下回っているが、ウエイトの高い「食料品」が14か月連続で増加し、全体をけん引している(同+7.0%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「食料品」が14か月連続のプラス(同+2.4%)となっているのに加え、「衣料品」や「身の回り品」「家庭用品」などでマイナス幅が縮小したため、全体では4か月ぶりの微増となった(同+0.2%)。消費増税の影響については、食料品では比較的軽微にとどまっているものの、他の品目では引き続き悪影響がみられる。今後の動向を注視する必要がある。

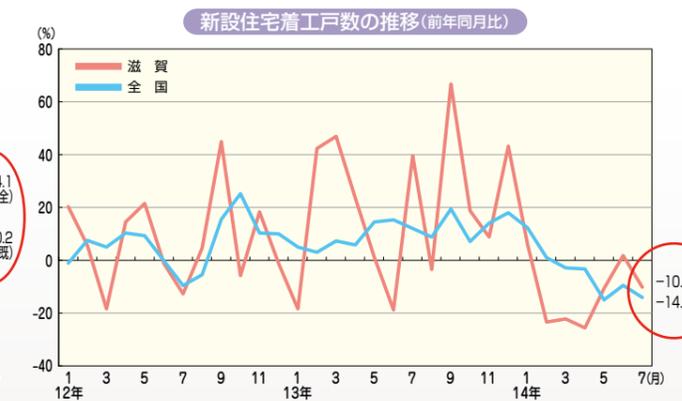


7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は前月に続き前年を上回ったが(1,566台、前年同月比+5.5%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」のマイナス幅が拡大したため(1,569台、同-1.5%→同-7.5%)、2車種合計では再びマイナスに戻った(3,135台、同-1.5%)。引き続き反動減の影響がみられる。一方、「軽乗用車」は12か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,573台、同+10.0%)。消費増税の影響は軽微にとどまり、引き続き好調に推移している。



新設住宅着工数は再びマイナス

7月の「新設住宅着工数」は781戸、前年同月比-10.2%で、再び前年を下回った。駆け込み需要の反動減の影響が引き続き出ているとみられる。利用関係別で見ると、「貸家」は270戸、同+9.8%(東近江市79戸、草津市61戸など)で3か月連続のプラスとなっているものの、「持家」が396戸、同-22.0%(大津市79戸、東近江市46戸など)で7か月連続の大幅マイナス、「分譲住宅」も114戸、同-0.9%(大津市31戸など)で再びマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」はほぼ前年並みだが(114戸、前年差-1戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりに再びゼロとなった(0戸、同0戸)。なお、「給与住宅」は1戸。



- 晴れ
- 晴れ一時曇り
- 曇り
- 曇り一時雨
- 雨

- 上昇・好転
- 横ばい
- 下降・悪化